



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月2日

東証一部

上場会社名 株式会社あさひ 上場取引所  
 コード番号 3333 URL http://www.cb-asahi.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下田 佳史  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)古賀 俊勝 (TEL)06(6923)7900  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月12日 配当支払開始予定日 平成30年5月14日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月14日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績(平成29年2月21日～平成30年2月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	53,620	5.0	3,425	1.2	3,507	△0.3	2,051	△5.3
29年2月期	51,088	5.6	3,385	4.7	3,517	4.1	2,165	10.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	78.42	—	8.8	10.0	6.4
29年2月期	82.77	—	10.1	10.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	36,274	24,111	66.5	921.76
29年2月期	34,029	22,586	66.4	863.46

(参考) 自己資本 30年2月期 24,111百万円 29年2月期 22,586百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	1,226	△1,519	882	2,466
29年2月期	4,297	△2,281	△1,496	1,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00	367	16.9	1.6
30年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00	367	17.9	1.5
31年2月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		13.2	

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年2月21日～平成31年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,516	8.4	4,045	2.2	4,065	1.4	2,757	3.1	105.43
通期	58,870	9.8	4,120	20.3	4,160	18.6	2,781	35.6	106.34

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	26,240,800株	29年2月期	26,240,800株
② 期末自己株式数	30年2月期	82,750株	29年2月期	82,750株
③ 期中平均株式数	30年2月期	26,158,050株	29年2月期	26,158,050株

(注) 当社は、平成26年6月19日より「役員報酬BIP信託」を導入しております。

当事業年度末の自己株式数には、当該信託が所有する当社株式82,400株を含めております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(追加情報)	20
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(セグメント情報等)	29
(持分法損益等)	30
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
(1) 仕入実績	32
(2) 販売実績	32
(3) 役員の異動	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な景況感の改善や、円安の影響による外需関連企業の業績拡大期待により、概ね堅調に推移しました。個人消費につきましては、生活必需品の節約志向が根強く残る一方で、自動車や家電製品などの耐久消費財や高額品の販売は堅調に推移し、消費の二極化傾向が見られました。

自転車業界におきましては、一般用自転車の販売鈍化傾向が続く一方で、スポーツサイクルや電動アシスト自転車など、趣向性や快適性を追求した付加価値の高い商品の販売が好調に推移しました。

このような状況の中、当社におきましても市場動向に対応すべく、中期経営計画「あさひVISION2020-NEXT STAGE-」の実現に向けて、「人間力」「商品力」「店舗力」の向上に取り組んでまいりました。

人間力の向上では、店舗での接客応対力ならびに技術力の向上を効率的に進める目的で、新たに大阪の旧本社ビルを研修センターとして改築し、社内研修の更なる充実化を図りました。現場での実践に加え、徹底した社員教育を実施することで、より質の高い人材育成に努めました。

商品力の向上では、昨年スポーツサイクルブランド「ルイガノ」「ガノー」の日本総販売代理権取得等に伴い、スポーツサイクル商品のラインナップをより充実しました。また、近年の少子高齢化により、関心を集めているシニア・シルバー向け商材の取り扱いを強化するなど、お客様お一人おひとりのサイクルライフに適応した商品展開を行ってまいりました。

店舗力の向上では、新たな試みとして豊富な自転車ラインナップを利用シーン別に展示し、今まで以上に選びやすくお買い物を楽しめるライフスタイル提案型の新店舗第一号店として、辻堂店(神奈川県)を1月18日にリニューアルオープンいたしました。また、今期はスポーツスペシャリティストアへの改装を28店舗まで増やしたこと等により、スポーツサイクルカテゴリーが好調に推移しました。

eコマースにつきましては、専門知識を持つスタッフが対応できる実店舗と充実した品揃えのオンラインストアのそれぞれの強みを活かした「ネットで注文、お店で受取り」サービスが好調に推移し、電動アシスト自転車カテゴリーが大きく伸びました。

店舗展開につきましては、北海道へ1店舗、東北地域へ1店舗、関東地域へ8店舗、中部地域へ2店舗、近畿地域へ4店舗、中国・四国地域へ2店舗、九州地域へ3店舗の計21店舗を新たに出店し、3店舗を移転、1店舗を退店した結果、当期の店舗数は直営店435店、FC店24店のあわせて459店となりました。

#### (43期業績概況)

このような活動の結果、当事業年度におきましては、以下のとおりとなりました。

売上高	53,620,515千円	(前期比 5.0%増)
経常利益	3,507,275千円	(前期比 0.3%減)
当期純利益	2,051,268千円	(前期比 5.3%減)

なお、当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

#### ②次期の見通し

2019年2月期は、中期経営計画「あさひVISION2020-NEXT STAGE-」の4期目となり、最終期の目標完遂に向けた取り組みを加速させてまいります。具体的な戦略として、オムニチャネルシステムの導入や、オンラインストアにおける品揃えの強化、より見やすいウェブサイトの展開等を進めてまいります。

店舗におきましては、スポーツサイクル関連商品やシニア・シルバー向け商品等の取り扱い商品拡大を進めるとともに、選びやすくかつ楽しんで買物をしていただけるライフスタイル提案型店舗への改装を一段と進めてまいります。

出店・改装につきましては、今期実施したイーアスつくば店(茨城県)等のショッピングセンターへの出店や、北堀江DEPT.(大阪府)をルイガノのコンセプトショップとしてリニューアルする等、地域特性に応じた新フォーマットへの新店・改装に注力してまいります。

また、例年最需要期の春には店舗での自転車修理・点検が集中する傾向にありますが、お客様への対応を優先して行えるよう、新たに修理・点検を行うサポートセンターを各地域に開設いたします。

卸事業におきましては、昨年日本総販売代理権を取得しましたカナダのスポーツサイクルブランド「ルイガノ」「ガノー」の取引を本格的に開始し、取引先を拡大させていくとともにイベントやプロモーション活動を行うこと

で、ブランドの認知度向上を図ってまいります。

売上高は、既存店の前期比5%増を目指し、全社で前期比約10%増の58,870百万円を見込んでおります。

なお、新規出店は、14店舗（うちF C 4店舗）とし、あわせて既存店舗の建替え・リニューアルなどの推進を行ない、内容の充実に努めてまいります。

粗利益は、海外外注先の人件費の高騰や、環境対策コストの負担による仕入れ価格の上昇が見込まれますが、物流コストの見直しなどにより、48.7%（前期比1.1%減）に留めたいと考えております。

以上を踏まえ、営業利益4,120百万円（前期比120.3%）、経常利益4,160百万円（前期比118.6%）、当期純利益2,781百万円（前期比135.6%）の増収増益を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

### ①資産

当事業年度末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して2,244百万円増加し、36,274百万円となりました。

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して2,561百万円増加し、16,591百万円となりました。これは主に、商品の増加1,987百万円、現金及び預金の増加505百万円等によるものであります。

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して316百万円減少し、19,682百万円となりました。これは主に、建物の減少338百万円、差入保証金の増加284百万円、建設仮勘定の減少186百万円等によるものであります。

### ②負債

当事業年度末の負債の残高は、前事業年度末と比較して719百万円増加し、12,162百万円となりました。

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して2,578百万円増加し、10,773百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加1,500百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1,500百万円、未払消費税等の減少466百万円等によるものであります。

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して1,858百万円減少し、1,389百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少1,750百万円等によるものであります。

### ③純資産

当事業年度末の純資産の残高は、前事業年度末と比較して1,525百万円増加し、24,111百万円となりました。これは主に、当期純利益による増加2,051百万円、繰延ヘッジ損益の減少158百万円、剰余金の配当による減少367百万円等によるものであります。

### ④キャッシュ・フロー

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末と比較して589百万円増加し、2,466百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,226百万円となりました。主な増加要因は、税引前純利益3,208百万円、減価償却費1,292百万円、建設協力金の家賃相殺額296百万円、減損損失273百万円によるものであり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額1,968百万円、未払消費税の減少額466百万円、法人税等の支払額1,755百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,519百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,029百万円、差入保証金の差入による支出477百万円、無形固定資産の取得による支出133百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は882百万円となりました。主な要因は、短期借入の増加額1,500百万円、配当金の支払額367百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率	73.2	66.2	62.3	66.4	66.5
時価ベースの自己資本比率	142.7	103.6	103.5	100.8	95.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	1.9	1.3	0.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	522.4	337.8	375.9	736.2	1,059.2

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 4. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題と考えており、安定的な財務体質の確立、企業価値の向上に努め、将来の成長に備えて内部留保を図ると同時に、株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等将来の利益に貢献する投資資金に充てると同時に、より一層の財務体質の強化、今後の事業活動の充実、拡大、さらには、グローバルな事業展開に有効投資してまいりたいと考えております。

具体的な投資につきましては、引き続き重点的に行っている新規出店ならびに建替・移転費用が大半を占めております。

このような方針に基づき、当事業年度の利益配当金につきましては、1株当たり期末配当額を当初の予想通りの14円00銭とさせていただきますと存じます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は、取締役会であります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり14円00銭を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

#### ①出店政策について

##### (a)直営店による店舗展開について

直営店による店舗展開は、下記のようなメリットがあります。

- ・会社の経営方針、施策等を迅速かつ適切に実施できる。
- ・店舗管理が容易かつ機動的に実施できる。
- ・出退店、移転等が臨機応変に実施できる。

しかしながらその反面、出店費用、人件費等のコスト負担が大きくなるというリスクを負うこととなります。このため当社では、物件毎に商圈、競合状況、投資効果等を総合的に勘案し、立地を厳選の上、効率的な出店を心がけておりますが、物件確保の状況、貸主との交渉の状況、店舗建設工事の進捗状況等により出店時期や出店予定数が増減されることで、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、直営店においては、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し保証金及び建設協力金を差入れており

ます。差入保証金の残高は、当事業年度末現在4,508,617千円(総資産に対する割合12.4%)、建設協力金の残高は、当事業年度末現在1,457,783千円(同4.0%)であります。当該保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金は、当社支払家賃と相殺する形で契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。しかしながら、貸主側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

#### (b) F C (フランチャイズ) 展開について

当社では、“サイクルベースあさひ”ブランドの拡大と効率化を目的として、一部F C (フランチャイズ) による店舗展開を行っております。F Cによる店舗展開は、直営店による出店と比較し、低コストによる店舗展開が可能となり、ブランドの浸透と当社商品の占有率の向上に貢献しますが、一方で、フランチャイジーは独立した経営主体であるため、下記のような潜在的なリスクも抱えております。

- ・統一的な店舗運営ノウハウ及び当社の経営方針、施策等を浸透させることが困難な場合がある。
- ・フランチャイジーの経営状態等により店舗運営に支障が生じる場合がある。
- ・F C店舗において重大なクレーム等が発生した場合、当社のブランド全体に対する信用失墜につながるおそれがある。

#### ②業績の季節変動

当社の主要販売商品である自転車及び自転車関連商品は、一般的に、春から秋にかけてがレジャーアイテムとしての需要期であり、特に入学・入社シーズンが重なる春が最需要期となるため、上半期の売上高は下半期に比べて多くなる傾向がある一方で、固定費部分の上半期・下半期の割合はほぼ一定であるため、営業利益の割合は上半期に偏る傾向があります。

当社の最近2事業年度における上半期・下半期別の業績及び通期に対する比率は以下のとおりであります。

科目	前事業年度(平成29年2月期)			当事業年度(平成30年2月期)		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
	金額(千円) (%)	金額(千円) (%)	金額(千円) (%)	金額(千円) (%)	金額(千円) (%)	金額(千円) (%)
売上高	29,885,621 58.5	21,203,274 41.5	51,088,896 100.0	31,843,509 59.4	21,777,005 40.6	53,620,515 100.0
売上総利益	14,657,082 58.3	10,491,088 41.7	25,148,170 100.0	15,859,000 59.3	10,868,121 40.7	26,727,122 100.0
営業利益	3,389,157 100.1	△3,413 △0.1	3,385,743 100.0	3,958,141 115.6	△532,964 △15.6	3,425,177 100.0
経常利益	3,460,106 98.4	57,711 1.6	3,517,817 100.0	4,008,291 114.3	△501,015 △14.3	3,507,275 100.0

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 比率は通期に対する割合であります。

#### ③P B (プライベートブランド) 商品について

当社では、顧客への「多彩な商品ラインナップ」、「確かな品質で値ごろ感のある商品」の提供を目的に、P B商品の企画・開発に注力しております。

P B商品は、当社にて企画・開発を行い、主に海外の自転車メーカーに生産を委託しております。当期における当該生産委託品の仕入高は13,038,561千円(総仕入高に占める割合44.8%)となっており、その大半は中国において生産を行っております。このため、現地における今後の政治・社会情勢、経済的環境によっては、生産に支障が生じたり、生産コストが上昇したりすること等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ④為替リスクについて

当社は、中国を中心とした海外メーカーから商品を輸入しており、当事業年度の当社の輸入仕入高比率は44.8%であります。当社では、為替変動リスクを軽減するため、適切なタイミングで為替予約取引を行っております。

また、輸入に関しましては、海外仕入先との仕入価格改定の交渉とともに国内販売先との販売価格改定の交渉等を併せて行っておりますが、為替の変動幅が予想以上に大きくなる、又は為替予約のタイミングが不適切である事

などにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤売掛金の回収について

当社は商品供給をはじめとする、法人向け等の掛売取引を行っております。得意先に対する売掛金等の与信管理について事前に情報収集を行うなど十分に留意しておりますが、予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥固定資産の減損会計について

当社は、店舗等に係る有形固定資産及び無形固定資産などを保有しております。店舗等の収益性の低下により各店舗等の簿価が回収できない場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる手続きとして、減損処理を行う必要があります。この結果、当該店舗等について減損損失が計上され、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦人材の確保・育成について

当社は直営店方式による自転車及び関連商品の小売業を事業の柱にしており、積極的な新規出店を行っております。また、自転車は「乗り物」であり、何よりも安全性が重視されるため、店舗において組立・整備・修理等を適切かつ確実に行う必要があります。従って、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題となっております。

このため、当社においては、年1回の新規卒業者だけではなく、年間を通じて補充・出店のための要員を機動的に採用しております。

一方、安全性を確保する技術的資格として、入社後2年以上経過の社員に対し、自転車技士、自転車安全整備士など公的資格の取得を支援し、技術的、能力的に高い専門性を有した社員を配置し、専門店チェーンとしての独自性と有用性により差別化を図っております。また、技能経験を考慮し十分な資質があると判断したアルバイトの社員登用を行うなど、即戦力となる人材確保に関して成果を挙げつつあります。

また、社内技術講習会、展示会及びメーカー技術講習会等、さまざまな機会を積極的にとらえ、技術・商品知識の修得をはじめとする人材の育成にも継続的に取り組んでおります。しかしながら万一、店舗数の拡大ペースに対応した人材の確保・育成に支障をきたすといった場合には、出店ペースの減速、顧客に対するサービスの低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑧品質管理について

店舗においては、顧客より注文のあった自転車を組立・整備の上、引渡しを行います。当該組立・整備上の瑕疵が原因で、販売した自転車による事故、負傷等が発生した場合、その損害の賠償又は補償を求められる可能性があります。またPB（プライベートブランド）商品においては、当社仕様による商品をメーカーに製造委託し、当社オリジナルブランドとして販売しているため、製造物責任法（PL法）の適用を受けます。それらの企画発注に関しては、国内・海外のいずれにおいても日本工業規格（JIS規格）適合を最低条件とし、当社独自の品質基準を設定して、部品調達、メーカーの選定を行っております。またサンプル商品の仕様詳細のチェックをはじめ、完成品出荷時には仕様の最終点検及び全般にわたる品質機能検査を義務付け、必要に応じて自ら立会検査を行うことにより品質管理について万全を期しております。

製造物責任賠償についてはPL保険に加入しておりますが、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、損害賠償額以外に、製品の回収、交換・補修、設計変更等のコストの発生や、当社の社会的評価の低下につながる恐れがあります。この結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑨顧客情報の管理について

当社は、自転車を販売した顧客に対し、「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律（昭和55年11月25日法律第87号）」に基づく自転車防犯登録の勧奨や、サイクルメイト（任意で入会できる当社会員サービス制度）への入会による盗難補償、無料点検、各種割引等のサービスを提供しております。また、インターネットによる通信販売も行なっております。

これらに係る顧客情報は、内規である「個人情報保護管理規程」に基づき厳重に管理されており、インターネットによる通信販売においても、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォール等のセキュリティ手段を講じております。

このように、顧客情報の管理には万全を期しておりますが、仮にシステム障害が生じた場合あるいは顧客情報が

外部に流出した場合には、当社における直接的損害や当社に対する信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩海外戦略について

当社は『私たちは、自転車を通じて世界の人々に貢献できる企業を目指します。その企業目的に賛同し、参画するすべての人々が、豊かな人生を送れることを目指します。』という経営理念の実現のため、海外事業を展開しております。平成22年3月中国北京市に現地法人「愛三希（北京）自転車商貿有限公司」を設立し、平成30年2月20日現在、卸供給、オンラインショップを中心に販売活動を行っております。

なお、海外事業戦略には、現地において、政治、経済、社会の変化等の予期しない事象により、事業の継続が困難になる可能性があります、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社及び非連結子会社（愛三希（北京）自転車商貿有限公司）の計2社で構成されており、店舗において自転車及びパーツ・アクセサリ等の関連商品の販売、各種整備及び修理等の付帯サービスの提供を行っております。

当社は、当事業年度末現在、北海道・東北・関東・甲信越・中部・近畿・中国・四国・九州に435店舗の直営店を運営している他、当社直営店ノウハウをもとに中部、近畿、中国、及び九州に24店舗のフランチャイズ店（FC店）を展開しております。子会社は、中国北京市を拠点に、インターネット通信販売事業及び販売店への商品供給事業を運営しております。

インターネット通信販売では、「ネットワーキング店」に加え、「Yahoo!店」と「楽天市場店」を展開しております。また、リユース店では、リユース・アウトレット自転車の販売・買取も行っております。

商品については、国内外自転車メーカー等のブランド品に加え、メーカーとの共同開発による当社オリジナル品、そして、当社が企画開発した商品を中国や台湾の海外メーカーにて生産したPB（プライベートブランド）商品を取り扱っております。

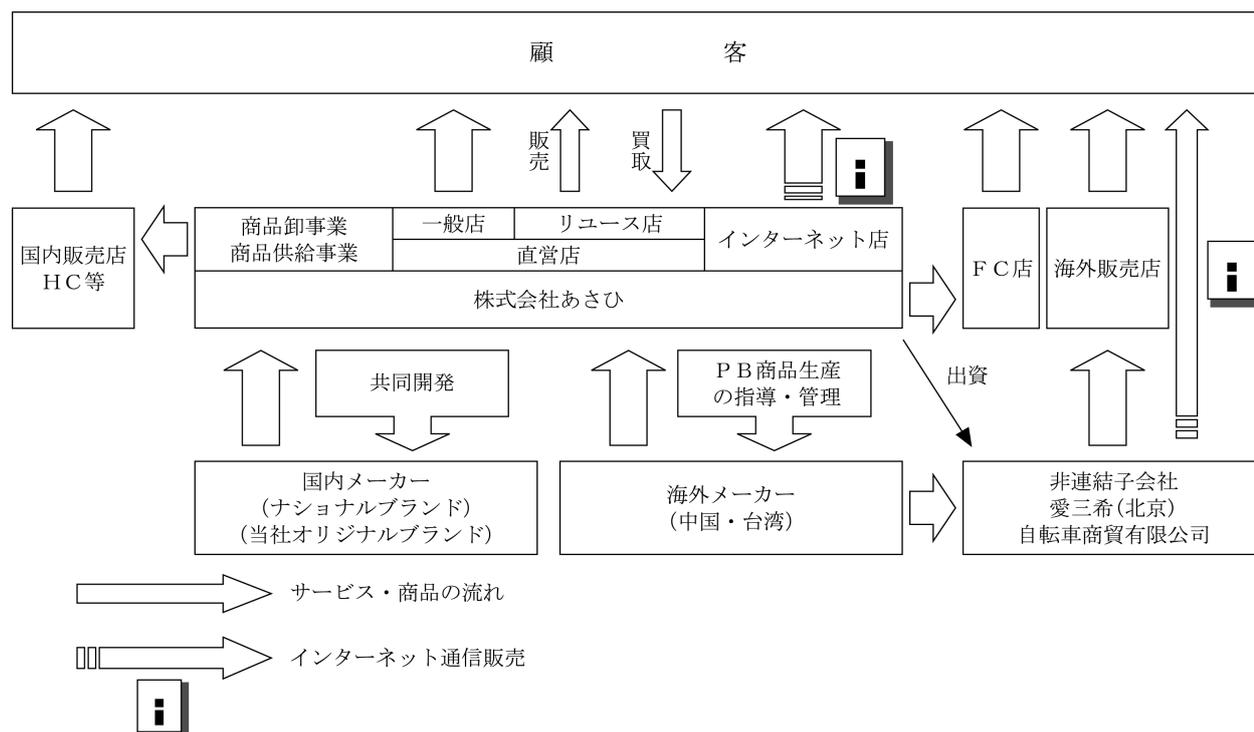
また、カナダのブランドである「LOUIS GARNEAU(ルイガノ)」「GARNEAU(ガノー)」をはじめ、海外パーツブランド8社の日本総販売代理権を取得し、国内販売店への商品卸事業を行っております。加えて、当社オリジナル品、PB商品を中心としたHC（ホームセンター）等の自転車売場への商品供給事業も行っております。

具体的な取扱品目は、以下のとおりであります。

品目別	主な内容
自転車	一般用自転車、スポーツサイクル、子供用自転車 電動アシスト自転車、折りたたみ車
パーツ・アクセサリ	自転車関連部品、用品
ロイヤリティ	フランチャイズ契約締結先からのロイヤリティ収入
その他	自転車の整備、修理等のサービス収入、フランチャイズ店舗向けPB（プライベートブランド）商品売上、サイクルメイト加入料等

事業の系統図を示すと以下のとおりであります。

（平成30年2月20日現在）



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は『私たちは、自転車を通じて世界の人々に貢献できる企業を目指します。その企業目的に賛同し、参画するすべての人々が、豊かな人生を送れることを目指します。』という経営理念及び「あさひ VISION 2020 -NEXT STAGE-」の実現を目指した行動計画に基づき、以下の方針を掲げております。

- ① 全国各地へ自転車専門販売店をチェーン展開いたします。また地域特性を活かした品揃えや、自転車をご利用されるシーンに合わせた提案型の展示方法など、お客様のニーズに合わせた店舗を展開してまいります。また、スポーツサイクル専門、子供車専門、電動アシスト自転車専門など、商品特性を活かした店舗展開も進めてまいります。
  - ② インターネット通信販売につきましては、愛好家、スポーツユーザー向け商品を扱う「ネットワーキング店」、一般ユーザー向けにPB（プライベートブランド）商品を中心とした商品を提供する「サイクルモール」の両面展開により、未出店地域のお客様への対応力も一層高めてまいります。また「ネットで注文・お店で受取り」サービスなど、地域密着型である店舗とサービスを融合させ、より身近により便利に自転車を提供できることを目指し、オムニチャネルの実現に着手してまいります。
  - ③ 商品供給事業は、売り場づくり、商品提案、接客方法、技術サービスなど、自転車販売店としてのノウハウの提案、そして商品企画から製造、物流に至る一貫体制に基づいた当社PB商品の供給、さらには専任の担当者の配置により、お取引先様に対するサポート体制の一層の充実を図ってまいります。また、日本総販売代理権を取得しましたカナダのスポーツサイクルブランド「ルイガノ」「ガノー」の取引先への商品供給も本格的に行ってまいります。
  - ④ 海外戦略につきましては、経営理念に掲げております「世界の人々に貢献できる企業」を目指し、中国をはじめアジア圏における各国への商品供給など、海外事業の積極的な展開を進めてまいります。
  - ⑤ 当社は、お客様のニーズをつねに汲み取り、それを反映した「確かな品質で値ごろ感のあるPB商品」の企画・開発に取り組んでおります。このPB商品に店舗における高い技術力・サービスを加えることで、「健康で快適なサイクルライフの提供」に貢献いたします。また、品質管理部門におきましては、工場、物流倉庫、店舗の三段階での品質検査を行うなど、PB商品のさらなる安全性の強化・向上を実現してまいります。
- これらに基づき、今後も自転車専門販売店チェーンとして、世界の人々のサイクルライフの向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

##### ①年間出店数

マーケティング機能の充実を図り、国内500店舗体制を目指し、毎期出店15店前後を目処とした新規出店と、既存店舗の建替え・リニューアルによる店舗の活性化を行い、お客様のさらなる利便性の向上に努めてまいります。

##### ②自社開発商品構成比率

当社自社開発によります「確かな品質で値ごろ感のあるPB商品」の提供とともに、お客様最適の品揃えをコンセプトに、直営店におきましてはPB商品とNB商品の品揃え構成比率を各50%前後に保ってまいります。

##### ③対売上高経常利益率

当社は自転車及び自転車関連商品販売が事業の大半を占めるため、本業の収益性が明確に表れる対売上高経常利益率を重視しており、約8%を目標に一層の効率的な運営による経常利益率の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記基本方針のもと、当社では、平成28年2月21日から平成33年2月20日までを対象とした中期経営計画を策定しており、具体的には、以下「(4) 会社の対処すべき課題」で掲げる項目を基本戦略とし、ビジネスモデルの一層の強化と新たな収益基盤の確立に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当面の対処すべき課題及び具体的な取組状況等

当社は、自転車の専門店としての価値をより高め、さらに安全で魅力的な自転車を開発・提供するとともに、様々な新しいサービスを提供し続けていくことにより、お客様のサイクルライフの一層の向上に取り組んでまいり

ます。

また中期的には、「あさひ VISION 2020 -NEXT STAGE-」の実現に向けて「人間力」「商品力」「店舗力」の向上を重要課題として取り組んでまいります。

具体的には、以下のとおりとなります。

・「人間力」

社員一人一人がお客様に合ったきめ細やかなご提案を行うこと、そのための接客力及び技術力向上に向けた従業員教育の強化を継続します。

また、地域密着度の向上、提案型売り場作りの推進など、より便利にご利用いただける販売体制を構築し、お客様のサイクルライフのより良きパートナーを目指してまいります。

・「商品力」

従前より取り組んでまいりました品質管理体制の強化を一層推進し、つねに安心安全な自転車を提供できるように取り組んでまいります。

今後の商品開発におきましても、市場活性化の取り組みとして、既存の自転車の概念にとらわれない、新しいジャンルの自転車の開発に注力してまいります。

・「店舗力」

国内500店舗体制を目指し、未出店エリアにおける新規出店を進めるとともに、建替えやリニューアルによる既存店舗の活性化を行ってまいります。また、「スポーツスペシャリティストア」や「ライフスタイル提案型店舗」への改装を一段と進めてまいります。

新規出店につきましては、引き続きコストの上昇が見込まれるため、投資回収期間の短縮を常に意識し、出店先選定を行ってまいります。

#### （5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 5. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,966,554	2,472,144
売掛金	1,504,168	1,617,232
商品	8,388,256	10,375,872
未着商品	876,971	776,219
貯蔵品	159,635	241,380
未収入金	167,075	206,205
前払費用	295,984	286,431
為替予約	231,303	—
繰延税金資産	374,849	445,275
その他	67,774	173,414
貸倒引当金	△2,189	△2,321
流動資産合計	14,030,384	16,591,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,719,485	16,349,058
減価償却累計額	※1 △6,602,944	※1 △7,570,567
建物(純額)	9,116,541	8,778,490
構築物	635,231	717,518
減価償却累計額	※1 △275,083	※1 △340,793
構築物(純額)	360,148	376,725
機械及び装置	122,073	129,273
減価償却累計額	△85,570	△92,986
機械及び装置(純額)	36,502	36,287
車両運搬具	20,391	24,691
減価償却累計額	△20,391	△20,659
車両運搬具(純額)	0	4,031
工具、器具及び備品	935,874	1,034,014
減価償却累計額	※1 △624,126	※1 △739,672
工具、器具及び備品(純額)	311,747	294,342
土地	2,859,085	3,020,753
建設仮勘定	280,273	94,192
有形固定資産合計	12,964,299	12,604,823
無形固定資産		
借地権	8,019	—
ソフトウェア	284,461	229,901
その他	46,289	127,997
無形固定資産合計	338,770	357,898

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
出資金	10	10
関係会社出資金	91,083	91,083
従業員に対する長期貸付金	87	1,300
長期未収入金	9,565	8,605
長期前払費用	575,030	598,635
破産更生債権等	26,436	—
差入保証金	4,224,443	4,508,617
建設協力金	1,584,929	1,457,783
投資不動産	269,759	111,126
減価償却累計額	△53,192	△54,757
投資不動産(純額)	216,567	56,368
その他	13,672	15,230
貸倒引当金	△45,717	△18,076
投資その他の資産合計	6,696,107	6,719,558
固定資産合計	19,999,177	19,682,280
<b>資産合計</b>	<b>34,029,562</b>	<b>36,274,135</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,958,066	3,090,211
短期借入金	※2 500,000	※2 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	250,000	1,750,000
未払金	530,877	588,916
未払費用	1,151,073	1,182,614
未払法人税等	1,102,704	743,580
未払消費税等	533,872	67,532
前受金	262,685	331,596
預り金	100,801	110,595
前受収益	3,380	3,520
為替予約	—	27,864
賞与引当金	649,311	685,642
株主優待引当金	53,965	99,960
商品保証引当金	96,825	89,616
その他	1,690	1,906
流動負債合計	8,195,255	10,773,556
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,187,500	437,500
株式報酬引当金	64,000	84,000
商品保証引当金	26,780	25,295
資産除去債務	373,467	402,277
繰延税金負債	234,762	69,743
その他	361,487	370,431
固定負債合計	3,247,997	1,389,247
<b>負債合計</b>	<b>11,443,253</b>	<b>12,162,804</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金		
資本準備金	2,165,171	2,165,171
資本剰余金合計	2,165,171	2,165,171
利益剰余金		
利益準備金	18,688	18,688
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,074,525	889,006
別途積立金	14,590,000	16,090,000
繰越利益剰余金	2,674,428	3,043,849
利益剰余金合計	18,357,641	20,041,544
自己株式	△120,387	△120,387
株主資本合計	22,463,782	24,147,684
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	122,527	△36,353
評価・換算差額等合計	122,527	△36,353
純資産合計	22,586,309	24,111,331
負債純資産合計	34,029,562	36,274,135

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
売上高	51,088,896	53,620,515
売上原価		
商品期首たな卸高	8,517,729	8,486,632
当期商品仕入高	26,002,644	29,091,309
商品保証引当金繰入額	123,605	114,911
合計	34,643,978	37,692,852
他勘定振替高	※1 216,620	※1 278,101
商品期末たな卸高	※2 8,486,632	※2 10,521,358
売上原価合計	25,940,725	26,893,393
売上総利益	25,148,170	26,727,122
販売費及び一般管理費	※3 21,762,427	※3 23,301,944
営業利益	3,385,743	3,425,177
営業外収益		
受取利息	53,726	54,184
為替差益	11,981	—
受取家賃	80,882	107,599
受取補償金	5,834	7,568
その他	57,268	46,026
営業外収益合計	209,694	215,379
営業外費用		
支払利息	5,633	3,987
為替差損	—	20,189
不動産賃貸原価	61,581	86,268
その他	10,405	22,836
営業外費用合計	77,620	133,281
経常利益	3,517,817	3,507,275
特別利益		
固定資産売却益	400	—
受取補償金	※4 107,722	—
特別利益合計	108,122	—
特別損失		
固定資産除売却損	7,655	25,142
減損損失	※6 146,618	※6 273,255
災害による損失	※5 11,498	—
特別損失合計	165,772	298,397
税引前当期純利益	3,460,167	3,208,877
法人税、住民税及び事業税	1,499,000	1,323,000
法人税等調整額	△203,968	△165,391
法人税等合計	1,295,031	1,157,608
当期純利益	2,165,136	2,051,268

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	1,173,948	13,090,000	2,277,235	16,559,871
当期変動額								
剰余金の配当							△367,366	△367,366
特別償却準備金の取崩					△99,422		99,422	—
当期純利益							2,165,136	2,165,136
別途積立金の積立						1,500,000	△1,500,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△99,422	1,500,000	397,192	1,797,770
当期末残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	1,074,525	14,590,000	2,674,428	18,357,641

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△120,387	20,666,011	△232,469	△232,469	20,433,541
当期変動額					
剰余金の配当		△367,366			△367,366
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		2,165,136			2,165,136
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			354,997	354,997	354,997
当期変動額合計	—	1,797,770	354,997	354,997	2,152,767
当期末残高	△120,387	22,463,782	122,527	122,527	22,586,309

当事業年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	1,074,525	14,590,000	2,674,428	18,357,641
当期変動額								
剰余金の配当							△367,366	△367,366
特別償却準備金の取崩					△185,519		185,519	—
当期純利益							2,051,268	2,051,268
別途積立金の積立						1,500,000	△1,500,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△185,519	1,500,000	369,421	1,683,902
当期末残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	889,006	16,090,000	3,043,849	20,041,544

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△120,387	22,463,782	122,527	122,527	22,586,309
当期変動額					
剰余金の配当		△367,366			△367,366
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		2,051,268			2,051,268
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△158,880	△158,880	△158,880
当期変動額合計	—	1,683,902	△158,880	△158,880	1,525,022
当期末残高	△120,387	24,147,684	△36,353	△36,353	24,111,331

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,460,167	3,208,877
減価償却費	1,292,338	1,292,352
減損損失	146,618	273,255
長期前払費用償却額	7,993	9,700
建設協力金の家賃相殺額	275,911	296,794
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,929	△27,509
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,001	36,330
株主優待引当金の増減額(△は減少)	23,910	45,995
商品保証引当金の増減額(△は減少)	48,013	△8,694
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	20,000	20,000
受取利息及び受取配当金	△53,726	△54,184
支払利息	5,633	3,987
受取補償金	△113,556	△7,568
固定資産除売却損益(△は益)	7,255	25,142
災害損失	11,498	—
売上債権の増減額(△は増加)	△347,709	△113,064
たな卸資産の増減額(△は増加)	326,033	△1,968,608
未収入金の増減額(△は増加)	75,810	△39,130
仕入債務の増減額(△は減少)	△259,675	162,377
未払消費税等の増減額(△は減少)	183,832	△466,340
未払金の増減額(△は減少)	△95,325	154,220
未払費用の増減額(△は減少)	108,061	31,449
その他	112,693	102,995
小計	5,273,849	2,978,378
利息及び配当金の受取額	107	57
利息の支払額	△5,836	△4,056
災害損失の支払額	△11,498	—
補償金の受取額	113,556	7,568
法人税等の支払額	△1,073,118	△1,755,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,297,060	1,226,506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,736,368	△1,029,567
無形固定資産の取得による支出	△127,807	△133,614
有形固定資産の売却による収入	432	—
貸付けによる支出	△1,960	△4,900
貸付金の回収による収入	2,864	2,048
長期前払費用の取得による支出	△18,807	△33,061
資産除去債務の履行による支出	—	△2,530
差入保証金の差入による支出	△503,716	△477,823
差入保証金の回収による収入	64,208	77,500
定期預金の払戻による収入	39,130	82,000
その他の収入	958	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,281,066	△1,519,948
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000,000	1,500,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,129,184	△250,000
配当金の支払額	△367,213	△367,149

財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,496,397	882,850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	519,597	589,407
現金及び現金同等物の期首残高	1,357,851	1,877,448
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,877,448	※ 2,466,856

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法時価法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 未着商品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

a) 平成10年3月31日以前に取得したもの

定率法によっております。

b) 平成10年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

c) 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物

借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成10年3月31日以前に取得したものはありません。

建物以外

定率法によっております。

ただし平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8~50年
----	-------

工具、器具及び備品	2~20年
-----------	-------

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資不動産

建物(建物附属設備は除く)

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～15年
----	--------

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 株式報酬引当金

取締役に対する株式報酬に充てるため、当事業年度における業績指標及び役位に応じて付与されたポイント数に基づき将来支給する役員報酬見込額を計上しております。

(5) 商品保証引当金

商品の保証サービスに係る将来発生すると見込まれる費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づき発生見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債務及び外貨建予定取引の為替リスクの低減を目的とし当該取引を行うにあたっては、当社の内部規程である「金融派生商品取引管理規程」に基づいております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
当座貸越極度額の総額	6,500,000千円	6,500,000千円
借入実行残高	500,000千円	2,000,000千円
差引額	6,000,000千円	4,500,000千円

## (損益計算書関係)

※1 他勘定振替高は、自家消費に係るものであります。

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
	46,758千円	76,076千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度83%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度17%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
運送保管料	1,171,851千円	1,335,140千円
広告宣伝費	613,239千円	667,486千円
給料手当	7,381,196千円	7,838,799千円
貸倒引当金繰入額	△939千円	△976千円
賞与引当金繰入額	649,311千円	685,642千円
福利厚生費	1,389,801千円	1,476,288千円
退職給付費用	72,345千円	74,890千円
株式報酬引当金繰入額	20,000千円	20,000千円
減価償却費	1,285,408千円	1,286,757千円
地代家賃	4,387,944千円	4,712,285千円
株主優待引当金繰入額	53,965千円	99,960千円
計	17,024,125千円	18,196,273千円

## ※4 受取補償金

前事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

商品の組み立て工程において混入した不良部品の点検・交換費用に係る補償金について107,722千円を受取補償金として特別利益に計上しております。

当事業年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

該当事項はありません。

## ※5 災害による損失

前事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

平成28年4月に発生しました熊本地震による当社店舗の修繕費用等を災害による損失11,498千円として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

該当事項はありません。

#### ※6 減損損失

前事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
営業店舗	大阪府他	建物、構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146,618千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物	137,218千円
構築物	613千円
工具、器具及び備品	8,210千円
ソフトウェア	372千円
長期前払費用	204千円
減損損失 合計	146,618千円

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローが見積りから乖離するリスクを当該見積りに反映させており、将来キャッシュ・フローを主に0.12%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
営業店舗	大阪府他	建物、構築物、工具、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(273,255千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物	256,065千円
構築物	5,980千円
工具、器具及び備品	11,209千円
減損損失 合計	273,255千円

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローが見積りから乖離するリスクを当該見積りに反映させており、将来キャッシュ・フローを主に0.17%で割引いて算定しております。

#### (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

##### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	26,240,800	—	—	26,240,800
自己株式				
普通株式(株)	82,750	—	—	82,750

(注) 当事業年度の期首及び期末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式82,400株を含めておりません。

##### 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月14日 定時株主総会	普通株式	367,366	14	平成28年2月20日	平成28年5月16日

(注)「配当金の総額」には、この配当金の基準日である平成28年2月20日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式82,400株に対する配当金1,153千円が含まれております。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月13日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	367,366	14	平成29年2月20日	平成29年5月15日

(注)「配当金の総額」には、この配当金の基準日である平成29年2月20日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式82,400株に対する配当金1,153千円が含まれております。

当事業年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	26,240,800	—	—	26,240,800
自己株式				
普通株式(株)	82,750	—	—	82,750

(注) 当事業年度の期首及び期末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式82,400株を含めておりません。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月13日 定時株主総会	普通株式	367,366	14	平成29年2月20日	平成29年5月15日

(注)「配当金の総額」には、この配当金の基準日である平成29年2月20日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式82,400株に対する配当金1,153千円が含まれております。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月12日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	367,366	14	平成30年2月20日	平成30年5月14日

(注)「配当金の総額」には、この配当金の基準日である平成30年2月20日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式82,400株に対する配当金1,153千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
現金及び預金	1,966,554千円	2,472,144千円
株式報酬信託別段預金	△7,105千円	△5,547千円
その他(預け金)	—千円	259千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△82,000千円	—千円
現金及び現金同等物	1,877,448千円	2,466,856千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の金融商品に対する取組は、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行借入等による方針であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、クレジットカード売上に関してクレジットカード会社、商品供給売上に関して取引先の信用リスクに晒されております。

差入保証金及び建設協力金は、店舗の賃貸借契約によるものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

短期借入金は、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。

長期借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後、最長3年で固定金利であります。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、その決済時において、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「債権管理規程」に従い、売掛金、差入保証金、建設協力金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収遅延のおそれのあるときは、担当部署が速やかに適切に処理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

デリバティブ取引の実行及び管理については「金融派生商品取引管理規程」に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。

また取締役会に対して、定期的な運用状況の報告がなされております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が毎月資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注) 2. を参照ください）。

前事業年度(平成29年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,966,554	1,966,554	—
(2)売掛金	1,504,168	1,504,168	—
(3)差入保証金	1,312,903	1,369,167	56,263
(4)建設協力金	1,584,929	1,711,681	126,751
資産計	6,368,556	6,551,571	183,015
(1)買掛金	2,958,066	2,958,066	—
(2)短期借入金	500,000	500,000	—
(3)長期借入金(※1)	2,437,500	2,437,286	△213
(4)未払金	530,877	530,877	—
(5)未払費用	1,151,073	1,151,073	—
(6)未払法人税等	1,102,704	1,102,704	—
負債計	8,680,221	8,680,008	△213
デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	231,303	231,303	—

※1 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度(平成30年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,472,144	2,472,144	—
(2)売掛金	1,617,232	1,617,232	—
(3)差入保証金	1,499,006	1,590,946	91,939
(4)建設協力金	1,457,783	1,594,177	136,393
資産計	7,046,167	7,274,500	228,333
(1)買掛金	3,090,211	3,090,211	—
(2)短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
(3)長期借入金(※1)	2,187,500	2,187,446	△53
(4)未払金	588,916	588,916	—
(5)未払費用	1,182,614	1,182,614	—
(6)未払法人税等	743,580	743,580	—
負債計	9,792,822	9,792,769	△53
デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	△27,864	△27,864	—

※1 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 差入保証金、(4) 建設協力金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

なお、これらのうち、契約によりキャッシュ・フローが確定している差入保証金に含まれている差入預託保証金(返済期限の定めのあるもの)及び建設協力金以外については、下記(注)2.のとおり、時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる差入預託保証金(返済期限の定めのあるもの)、建設協力金についてのみ帳簿価額及び時価を記載しております。

## 負債

## (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

時価は、元利金の合計金額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年2月20日	平成30年2月20日
差入保証金	2,911,539	3,009,611

(注) 1. の(3)の差入預託保証金(返済期限の定めのあるもの)を除き、市場価格もなくまた賃貸借契約における退去までの期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を算定することが極めて困難である為、時価開示の対象としておりません。

## (注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,966,554	—	—	—
売掛金	1,504,168	—	—	—
差入保証金	68,984	296,431	350,937	596,550
建設協力金	127,146	496,564	526,902	434,316
合計	3,666,853	792,996	877,839	1,030,866

当事業年度(平成30年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,472,144	—	—	—
売掛金	1,617,232	—	—	—
差入保証金	83,547	346,337	397,745	671,375
建設協力金	126,623	478,418	508,974	343,766
合計	4,299,548	824,756	906,720	1,015,142

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年2月20日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,750,000	250,000	187,500	—

当事業年度(平成30年2月20日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	250,000	187,500	—	—

(有価証券関係)

## 1. 関係会社出資金

前事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

関係会社出資金(貸借対照表計上額91,083千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

関係会社出資金(貸借対照表計上額91,083千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連

前事業年度(平成29年2月20日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 人民元	外貨建予定取引	4,829,647	—	(注) 171,639
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	560,945	—	(注) 59,663

(注) 時価の算出方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成30年2月20日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 人民元	外貨建予定取引	5,855,142	—	(注) △16,042
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	890,018	—	(注) △11,821

(注) 時価の算出方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加盟しております。

## 2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)	当事業年度 (自平成29年2月21日 至平成30年2月20日)
特定退職金共済制度への拠出額	72,345千円	74,890千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	198,689千円	209,806千円
未払事業税	79,299千円	57,065千円
未払社会保険料	53,819千円	59,032千円
減価償却超過額	143,540千円	225,637千円
未払役員退職慰労金	27,670千円	27,742千円
株式報酬引当金	19,456千円	25,603千円
株主優待引当金	16,513千円	30,587千円
商品保証引当金	37,803千円	35,132千円
差入保証金	68,532千円	68,905千円
建設協力金	71,789千円	62,559千円
資産除去債務	113,534千円	122,614千円
貸倒引当金	14,563千円	6,217千円
繰延ヘッジ損益	一千円	16,028千円
その他	67,431千円	66,824千円
繰延税金資産合計	912,643千円	1,013,758千円
繰延税金負債		
長期前払費用	166,624千円	167,147千円
資産除去債務に伴う除去費用	80,991千円	82,011千円
特別償却準備金	470,915千円	389,068千円
繰延ヘッジ損益	54,024千円	一千円
繰延税金負債合計	772,556千円	638,227千円
繰延税金資産純額	140,086千円	375,531千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	4.5%	5.1%
税率変更	0.6%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
その他	△0.8%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	36.1%

## (資産除去債務関係)

## 1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間と見積り、割引率は契約期間に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)	当事業年度 (自平成29年2月21日 至平成30年2月20日)
期首残高	313,240千円	373,467千円
不動産賃貸借契約に伴う増加額	54,215千円	22,816千円
時の経過による調整額	6,011千円	6,682千円
資産除去債務の履行による減少額	—	△689千円
事業年度末残高	373,467千円	402,277千円

## 2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃貸借契約に基づき、一部の店舗の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

取引金額に重要性がないため記載を省略しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
1株当たり純資産額	863.46円	921.76円
1株当たり当期純利益金額	82.77円	78.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,586,309	24,111,331
普通株式に係る純資産額(千円)	22,586,309	24,111,331
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	26,240,800	26,240,800
普通株式の自己株式数(株)	82,750	82,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,158,050	26,158,050

3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,165,136	2,051,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,165,136	2,051,268
期中平均株式数(株)	26,158,050	26,158,050

4. 1株当たり情報の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

なお、当事業年度において信託が所有する期末自己株式数及び期中平均株式数は82,400株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	23,834,534	112.1
パーツ・アクセサリ	4,471,543	115.4
その他	785,232	91.4
合計	29,091,309	111.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	38,541,464	105.7
パーツ・アクセサリ	9,655,558	105.0
ロイヤリティ	177,847	95.5
その他	5,245,645	100.1
合計	53,620,515	105.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。

## (3) 役員の変動

## ① 代表者の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

平成29年5月13日開催の第42回定時株主総会において、稲田増光氏が取締役を選任され、就任いたしました。